

「令和6年度（第2回）県有施設への太陽光発電設備率先導入（PPA）事業」  
質問に対する回答書

令和6年8月8日更新

番号	質問内容	回 答
1	参考資料 徳島商業高校 徳島商業高校で実施された耐震改修後の診断報告書を北校舎・体育館について、提示をお願いします。	全ての参加事業者に参考資料として追加で提供します。
2	参考資料 徳島商業高校 既設の蓄電池のバックアップ先について、提示をお願いします。	徳島商業高校の蓄電池のバックアップ先は体育館及び職員室です。全ての参加事業者に参考資料として追加で詳細図面を提供します。
3	仕様書・事業詳細 5（2）ア 将来県が空調設備の増設等を行う場合に必要になると考えられるスペースに考慮したレイアウトとありますが、空調設備の増設等の予定を教えてくださいいただくことはできますか。	各学校において、体育館の空調設備を増設予定です。増設の詳細は、県とPPA事業者の協定締結後に可能な範囲で共有します。なお、各学校の空調設備設置状況に応じて、将来、特別教室棟等に設備を増設する可能性もあります。
4	仕様書・事業詳細 5（6）エb 太陽光発電設備導入後の電気主任技術者業務は既設を管理される電気主任技術者が担当し、受託者に電気主任技術者業務を求めるものでないという理解で良いですか。 また、太陽光発電設備導入により増額される可能性のある電気主任技術者費用は、PPA提案単価に含まないという認識で良いですか。	受託者に電気主任技術者業務を求めるものですが、既存の電気主任技術者に委託することについては協議可能です。なお、電気主任技術者費用は、PPA単価に含まれます。
5	参考資料 城ノ内中等教育学校 「H17 宮繕城ノ内高校_耐震診断業務（報告書）」5-112、計算書の左側が見えないため、再度提供をお願いします。また、報告書全頁を確認したいのですが資料提供は可能でしょうか。	全ての参加事業者にあらためて参考資料を提供します。なお、現時点で報告書全頁を参考資料として提供することは困難ですが、審査委員会において決定した契約候補者に対しては提供可能です。
6	参考資料 徳島商業高校 徳商_体育館（外部仕上表）について、改修後はフッ素系ガルバリウム鋼板 t=0.5 瓦棒葺き（カバー工法）とありますが、改修にて追加された部材は上記鋼板のみと考えてよいでしょうか。	全ての参加事業者に参考資料を追加で提供しますので、資料をご参照ください。

7	<p>参考資料 提案施設において、電力使用量等を考慮した場合、一部施設において、提案可能額を上回る提案は可能でしょうか？若しくは、提案を取りやめる（単体収支で赤字となる）事は可能でしょうか。</p>	<p>参考単価を上回る提案はできません。全4施設の提案単価の平均額が全4施設の参考単価の平均額以内であることが必要です。参考単価（平均額）を上回る提案単価（平均額）の場合は失格となります。</p>
8	<p>設備仕様 小松島高校 小松島高校は沿岸部より2km以内である為、塩害対策が施された設備仕様提案であると考えますが良いでしょうか。</p>	<p>設備仕様は提案内容となります。仕様書別表3「予想されるリスク責任分担」等を御確認の上、PPA事業者において判断してください。</p>
9	<p>仕様書・事業詳細 5(6)イ ハザードマップ（南海トラフ地震想定）を確認すると、浸水地域である施設がありますが、既存施設（キュービクル等）浸水対策がなされていない場合、対策を講じる必要性はございますか。（架台新設等）</p>	<p>浸水対策は提案内容となります。仕様書別表3「予想されるリスク責任分担」等を御確認の上、PPA事業者において判断してください。</p>
10	<p>税に関すること 全施設 固定資産税の免除を各市町へ打診することは可能か。</p>	<p>本事業により設置する設備については固定資産税の減免を受けることはできないと考えています。</p>
11	<p>配置位置 全施設 非常用コンセント盤設置位置の希望を伺いたい。 また、希望が無い場合は、こちらで自由に決めてもよいか、参考にすべき資料があればご教示いただきたい。</p>	<p>特定負荷の位置は、事務室や職員室を想定しています。このことから非常用コンセント盤の設置場所についても、これらの場所付近を想定しています。</p>
12	<p>停電について 自治研修センター 通常、停電を伴う電気設備点検等を行う際の停電方法について。他施設と違い、パスが無いため四国電力の方が来て停電させているのかどうか、停電方法について伺いたい。</p>	<p>自治研修センターにおける停電を伴う電気設備点検については、本センターの自家用電気工作物保安管理業務を委託している業者が対応するところ、停電作業についても、当該委託業者が、本センター構内（西側）の電柱に設置されている開閉器を操作することにより、実施しています。</p>
13	<p>スキーム 全施設 SPCを活用した、リースバック契約でのPPA導入を行ってもよいか。</p>	<p>本事業の実施にあたっては、重点対策加速化事業の補助金を活用する前提であるため、SPCを活用したリースバック契約でのPPA導入は認められません。</p>
14	<p>工事日程 全施設 土日祝日の工事作業は可能か。</p>	<p>土日祝日の工事作業が可能かどうかは、施設ごとに異なりますが、協定締結後に実施する現地調査において詳細を確認してください。</p>